
「（仮称）福島県カーボンニュートラルの
推進等に関する条例」に関する
事業者・若者世代からの意見募集結果

福島県 環境共生課

目次

項目	ページ
1 事業者向けアンケート調査結果	2～12
2 若者世代向けアンケート調査結果	13～15
3 県内大学生による対話型ワークショップ開催結果	16～17

1 事業者向けアンケート調査結果

「（仮称）福島県カーボンニュートラルの推進等に関する条例」に関する事業者向けアンケート

- 期 間：令和5年10月31日（火）～11月24日（金）
- 対 象：県内に事業所等がある事業者
- 回答数：181件

主な設問

1. 基本情報（主な業種、年間原油換算エネルギー使用量など）
2. カーボンニュートラルに関する意識、影響について
3. 自社の温室効果ガス排出量について
4. カーボンニュートラルの実現に向けた取組について
5. 県への期待、2050年に望む脱炭素社会の姿について

アンケート調査結果（まとめ）

<温室効果ガス排出量の見える化（設問1, 2, 3関係）>

- 自社の原油換算エネルギー使用量は約6割が把握しているが、温室効果ガス排出量を算出して把握しているのは約2割。把握する方法が分からないこと、知識や時間が不足していることが要因。

<事業者の意識（設問2関係）>

- 約8割の事業者が、カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速している、今後取組は必須だと回答。
- マイナスの影響については、コスト増加の懸念が強いが、影響がわからないという回答も多い。

<具体的な取組（設問4関係）>

- 現在行っている、または将来行いたい取組として回答が多いのは、省エネ電気機器の導入、廃棄物の排出抑制、電動車の導入／充電・充填設備の導入、再生可能エネルギーの導入（購入含む）。
- 将来行いたい取組のうち、現在からの伸び率が大きいのは、オフィス等のZEB化、カーボン・オフセット、社員等の人の移動の抑制。

<課題、必要な支援（設問4関係）>

- 主な課題は、コスト、手間、ノウハウ・人材・資金不足。どのように取り組めばよいかわからないという回答も多い。
- 必要な取組として、補助金・優遇税制、利用しやすい省エネ・再エネ関連商品・サービスの充実、資金調達での優遇を求める回答が多い。また、取り組む企業への社会的評価の向上を求める回答も一定程度ある。

1 事業者向けアンケート調査結果

アンケート調査結果

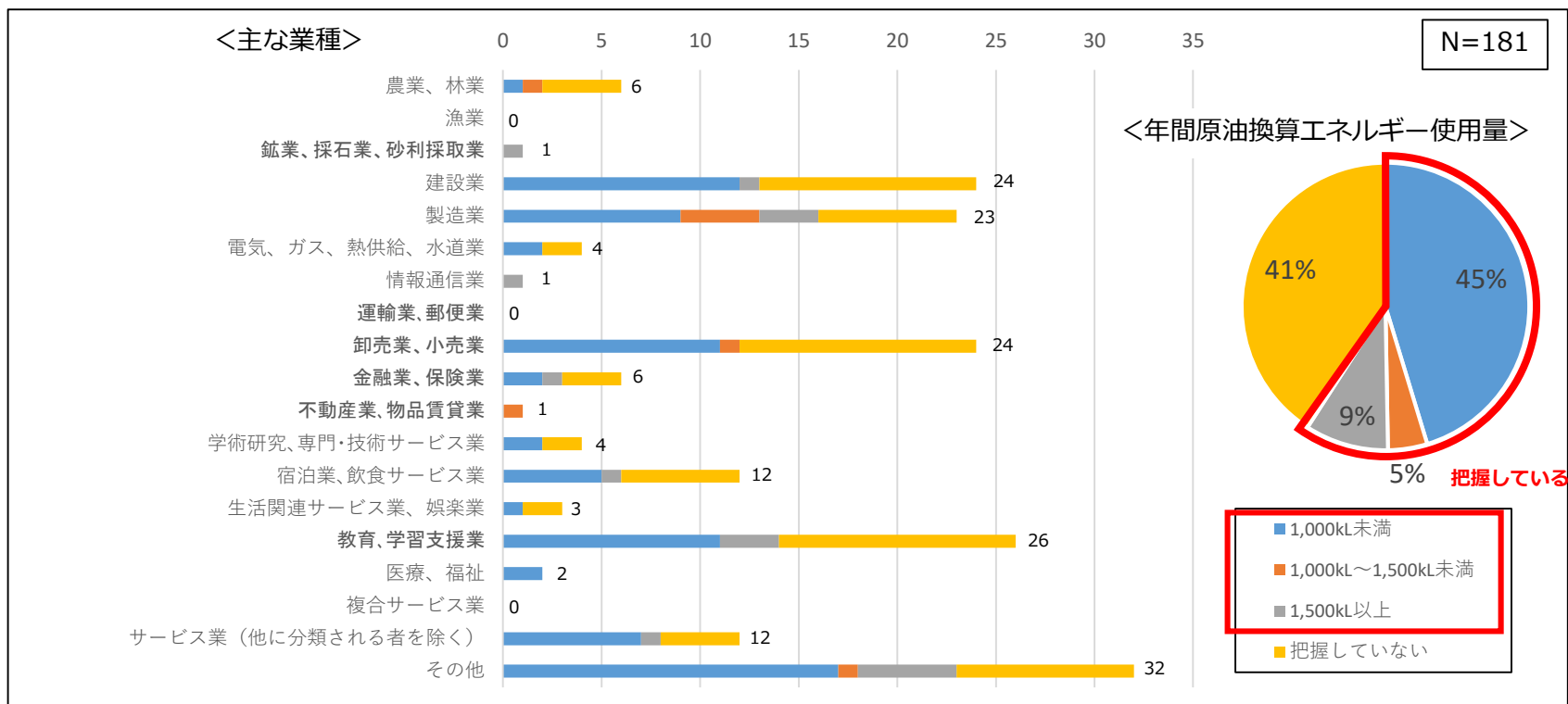
1. 基本情報

<主な業種>

- 建設業、製造業、卸売業、小売業、教育・学習支援業、その他（公的機関、企業団体等）からの回答が多い。

<エネルギー使用量>

- 約6割の事業者が自社のエネルギー使用量を把握している。



1 事業者向けアンケート調査結果

2. カーボンニュートラルに関する意識、影響について

<カーボンニュートラルの実現に向けた社会の変化に対する意識>

- 約8割の事業者が「カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速している」、「今後取組は必須」だと考えている。

<どのようなプラスの影響が考えられるか>

- 多くの事業者が「エネルギーコストの低減」を期待している。
- 一方で、「わからない」と考える事業者も多い。

【その他ご意見】

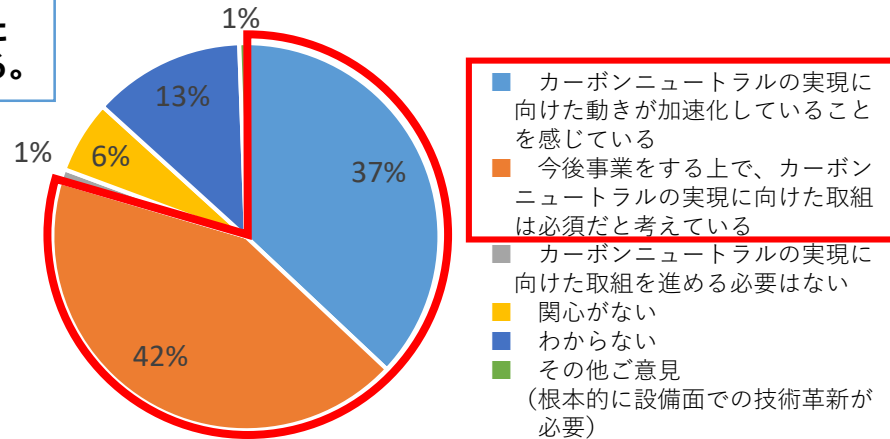
- ・ 人材育成、意識変化
- ・ 省エネ診断の増加
- ・ 省エネ家電の普及

<どのようなマイナスの影響が考えられるか>

- 多くの事業者が「コストの増加」を懸念している。
- 一方で、「わからない」と考える事業者も多い。

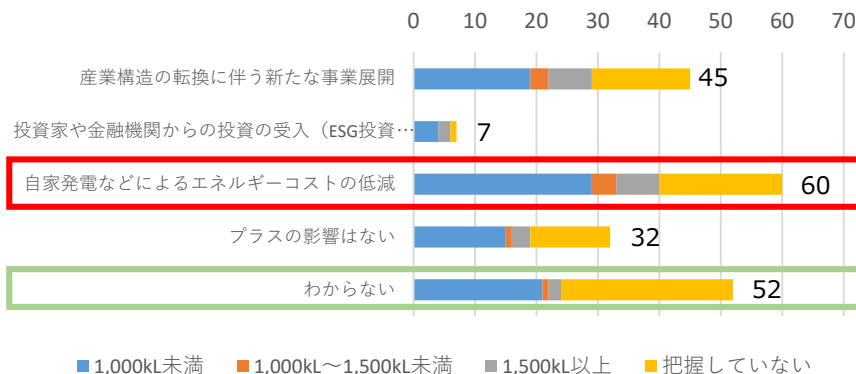
【その他ご意見】

- ・ 教育対応の負担の増加



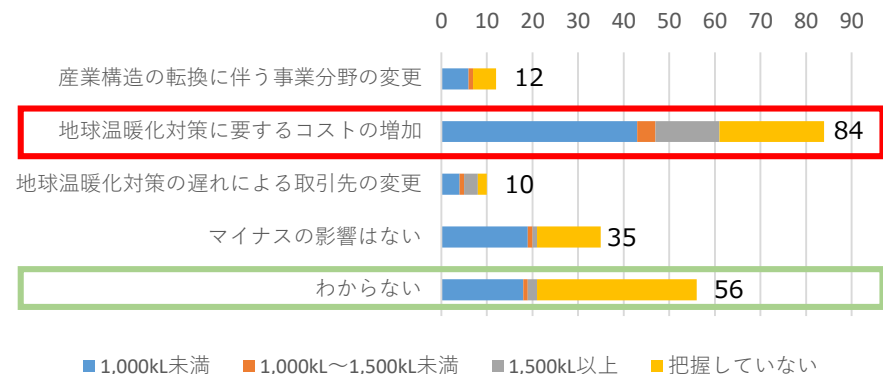
<プラスの影響（複数選択可）>

N=196



<マイナスの影響（複数選択可）>

N=197



1 事業者向けアンケート調査結果

3. 自社の温室効果ガス排出量について①

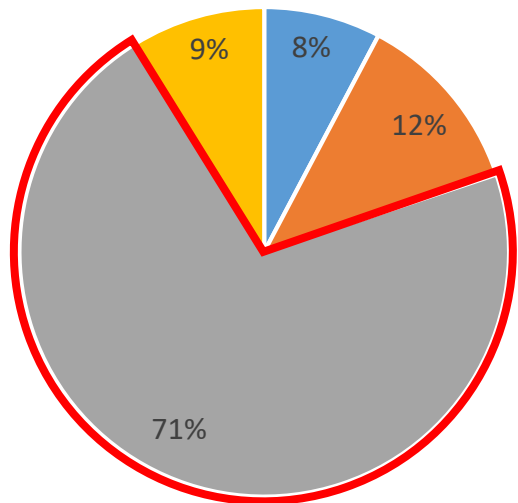
<自社の温室効果ガス排出量の把握・公表の状況>

- 約7割の事業者が自社の温室効果ガス排出量について「把握していない」。
※ 約2割の事業者が自社の温室効果ガス排出量について「把握している」。

<取引先等からの温室効果ガス排出量の削減や目標設定等の要請>

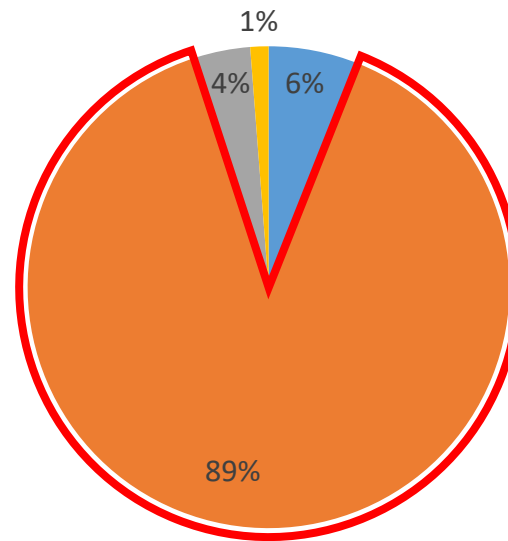
- 約9割の事業者が取引先等から温室効果ガス排出量の削減や目標設定等を「求められたことはない」と回答している。

<自社の温室効果ガス排出量の把握・公表の状況>



- 把握し、公表している
- 把握しているが、公表していない
- 把握していない
- わからない

<取引先等からの削減／目標設定等の要請>



- 求められたことがある
- 求められたことはない
- わからない
- その他

1 事業者向けアンケート調査結果

3. 自社の温室効果ガス排出量について②

「排出量を把握していない場合」 ※回答者全体の約7割
 <温室効果ガス排出量を把握するための課題>

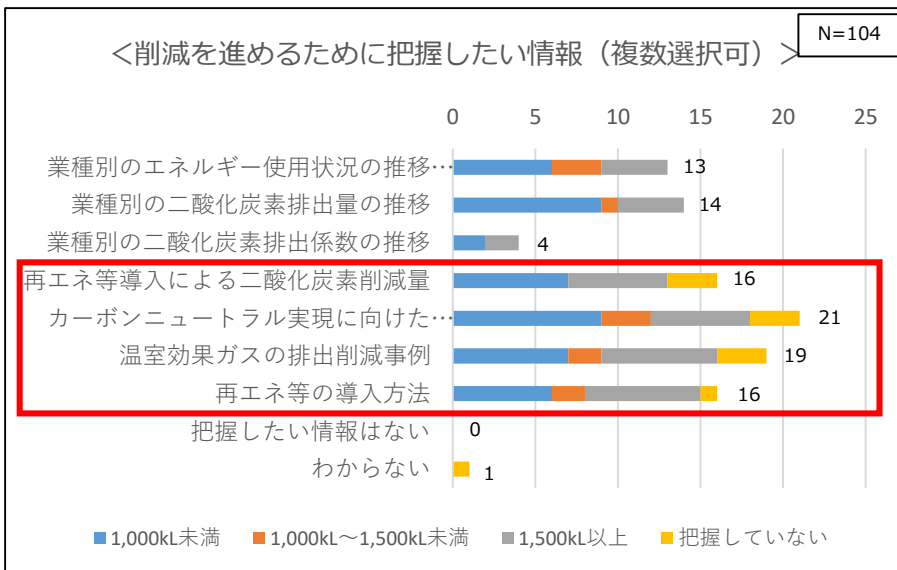
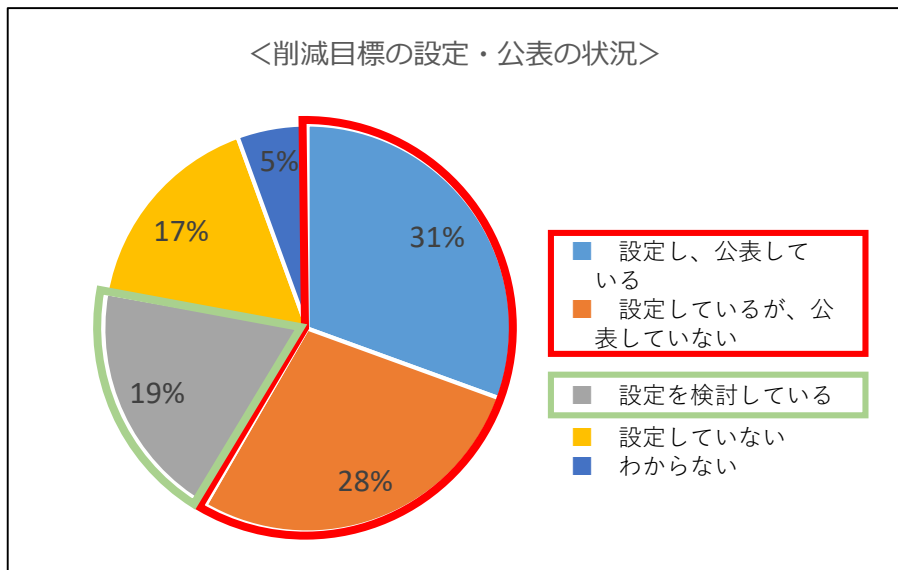
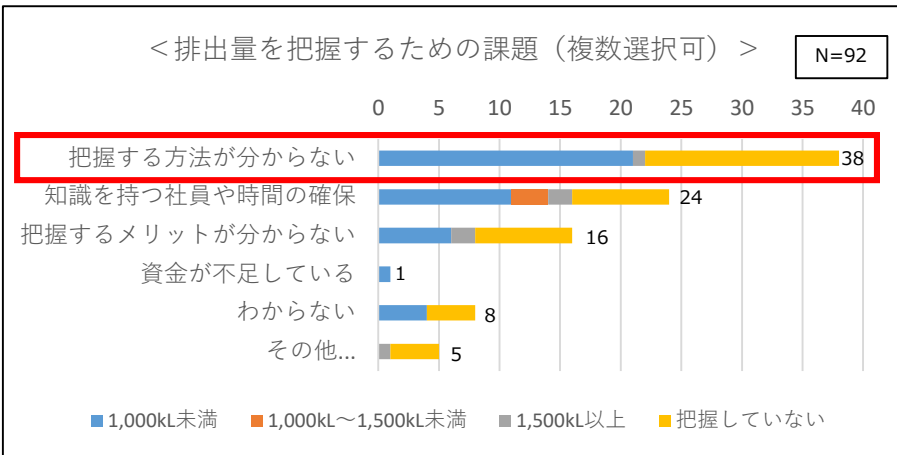
- 「把握する方法が分からない」との回答が多い。

「排出量を把握している場合」 ※回答者全体の約2割
 <自社の温室効果ガス排出削減目標の設定・公表の状況>

- 約6割の事業者が「削減目標を設定」している。
- 約2割の事業者が「削減目標の設定を検討」している。

<温室効果ガス排出量の削減を進めるために把握したい情報>

- 特に「カーボンニュートラルの実現に向けた業種別の進捗状況や今後の動向」、「温室効果ガスの排出削減事例」、「再エネ導入による二酸化炭素削減量」、「再エネ等の導入方法」について把握したいと考えている。



1 事業者向けアンケート調査結果

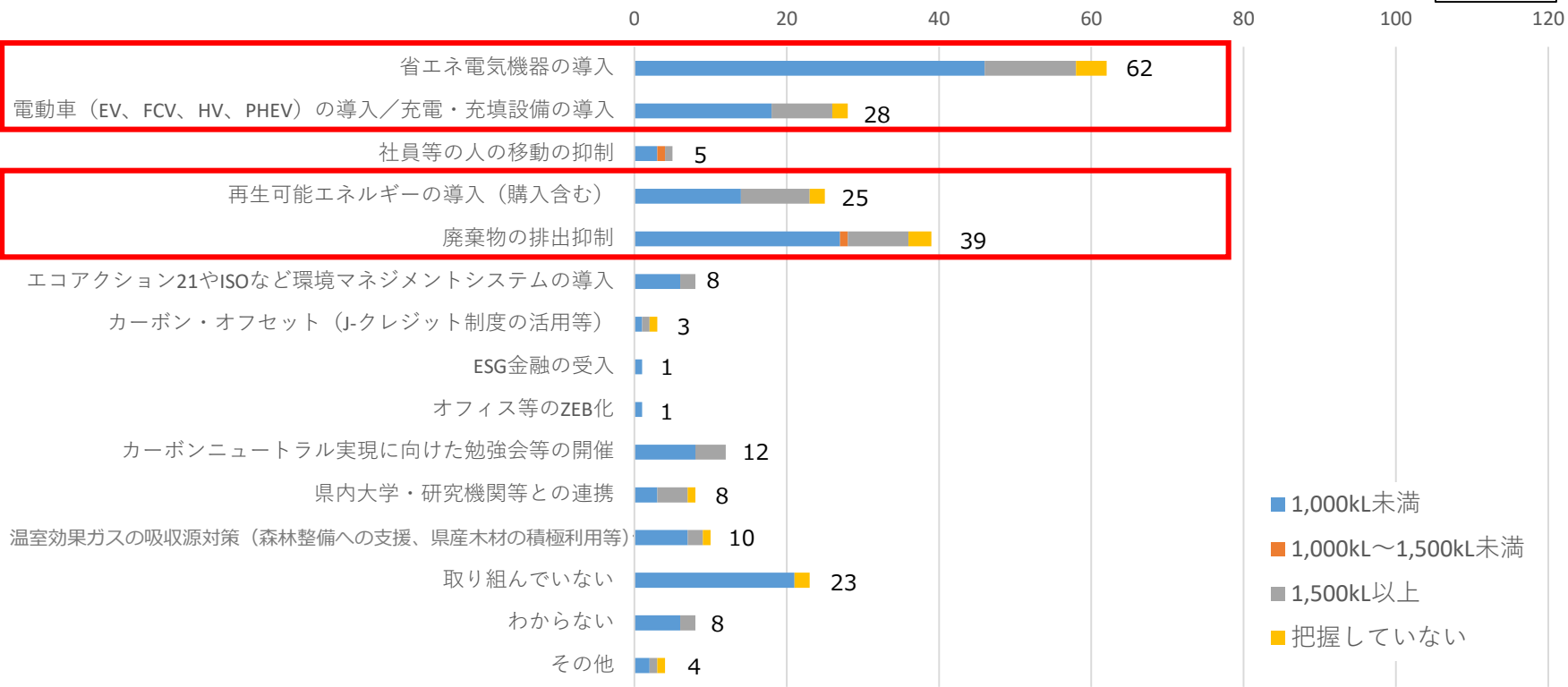
4. カーボンニュートラルの実現に向けた取組について①

<“現在”の取組>

- 「省エネ電気機器の導入」、「廃棄物の排出抑制」、「電動車の導入／充電・充填設備の導入」、「再生可能エネルギーの導入（購入含む）」との回答が多い。

<カーボンニュートラルの実現に向けた“現在”の取組（複数選択可）>

N=237



【その他ご意見】

- ・ 省エネ診断の実施
- ・ 節電、節水
- ・ SDGs宣言と取組の推進

1 事業者向けアンケート調査結果

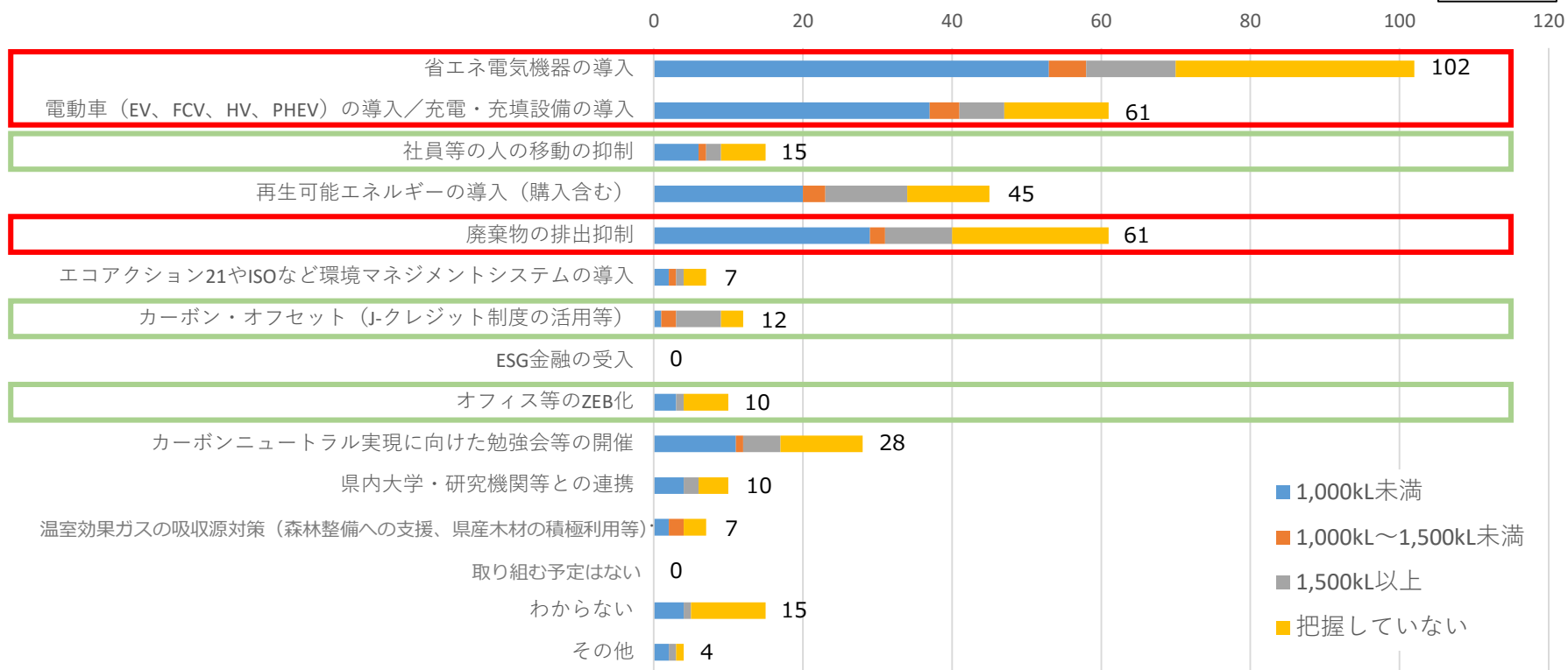
4. カーボンニュートラルの実現に向けた取組について②

<“将来”行いたい取組>

- 「省エネ電気機器の導入」、「廃棄物の排出抑制」、「電動車の導入／充電・充填設備の導入」との回答が多い。
- “現在”の取組と比較すると、「オフィス等のZEB化」、「カーボン・オフセット」、「社員等の人の移動の抑制」について伸び率が大きい。

<カーボンニュートラルの実現に向けて“将来”行いたい取組（複数選択可）>

N=377



【その他ご意見】

- ・ 省エネ診断の実施
- ・ 省エネ家電の普及啓発
- ・ （学校）発達段階に応じた学習

1 事業者向けアンケート調査結果

4. カーボンニュートラルの実現に向けた取組について③

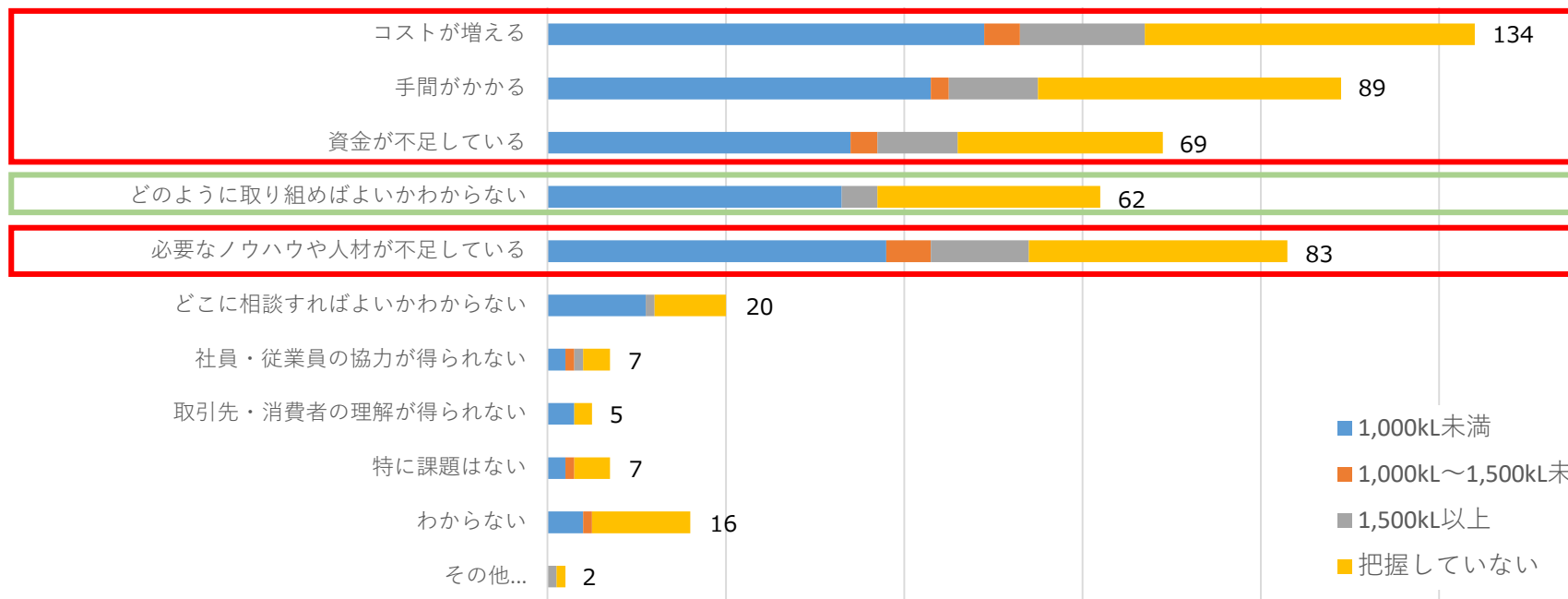
<取組に対する課題>

- 「コストが増える」、「手間がかかる」、「必要なノウハウや人材が不足している」、「資金が不足している」との回答が多い。
- 「どのように取り組めばよいかわからない」との回答も多い。

<カーボンニュートラルの取組に対する課題（複数選択可）>

N=464

0 20 40 60 80 100 120



【その他ご意見】

- ・ (学校) 子どもたちに必要性をどのように伝え、自分ごととして考えさせればよいか

1 事業者向けアンケート調査結果

4. カーボンニュートラルの実現に向けた取組について③

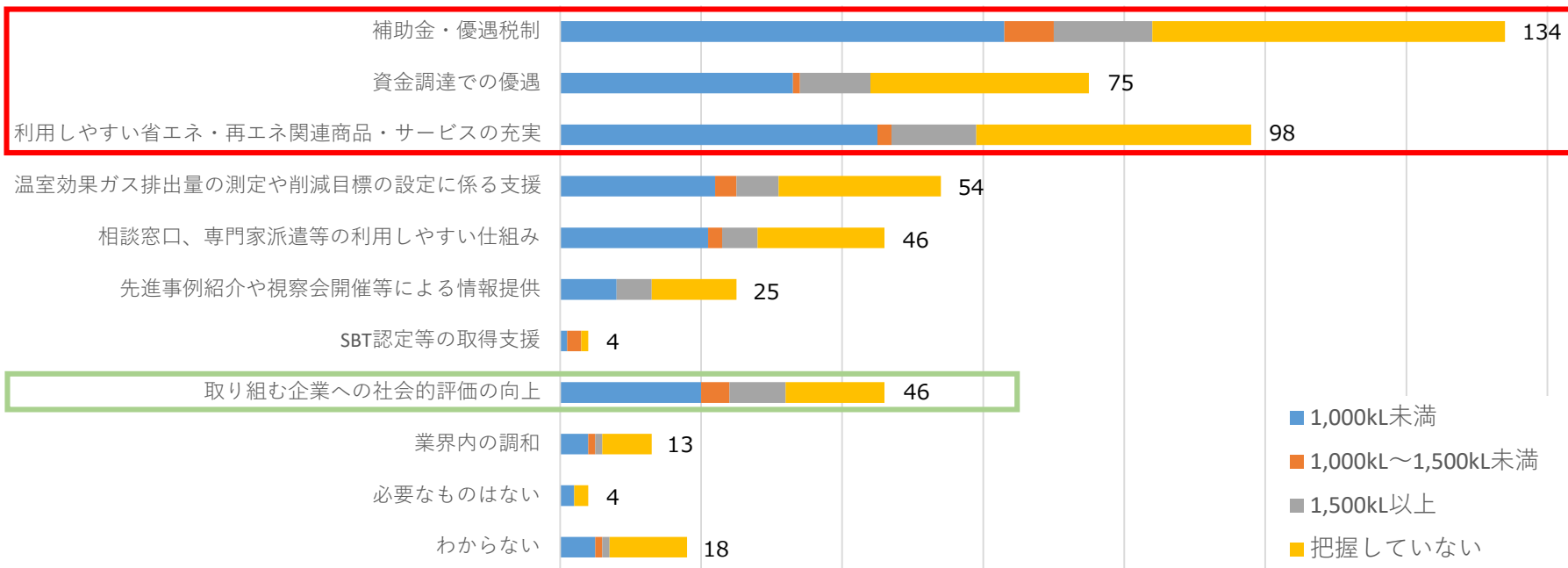
<カーボンニュートラルの実現に向けて必要と考える取組>

- 「補助金・優遇税制」、「利用しやすい省エネ・再エネ関連商品・サービスの充実」、「資金調達での優遇」との回答が多い。
- 事業者への支援や情報発信等のほか、「取り組む企業への社会的評価の向上」を求める回答も多い。

<カーボンニュートラル実現に向けて必要と考える取組（5つまで選択可）>

N=517

0 20 40 60 80 100 120 140



【その他ご意見】

- ・ いかにより多くの人に自分ごととして考えてもらうか

1 事業者向けアンケート調査結果

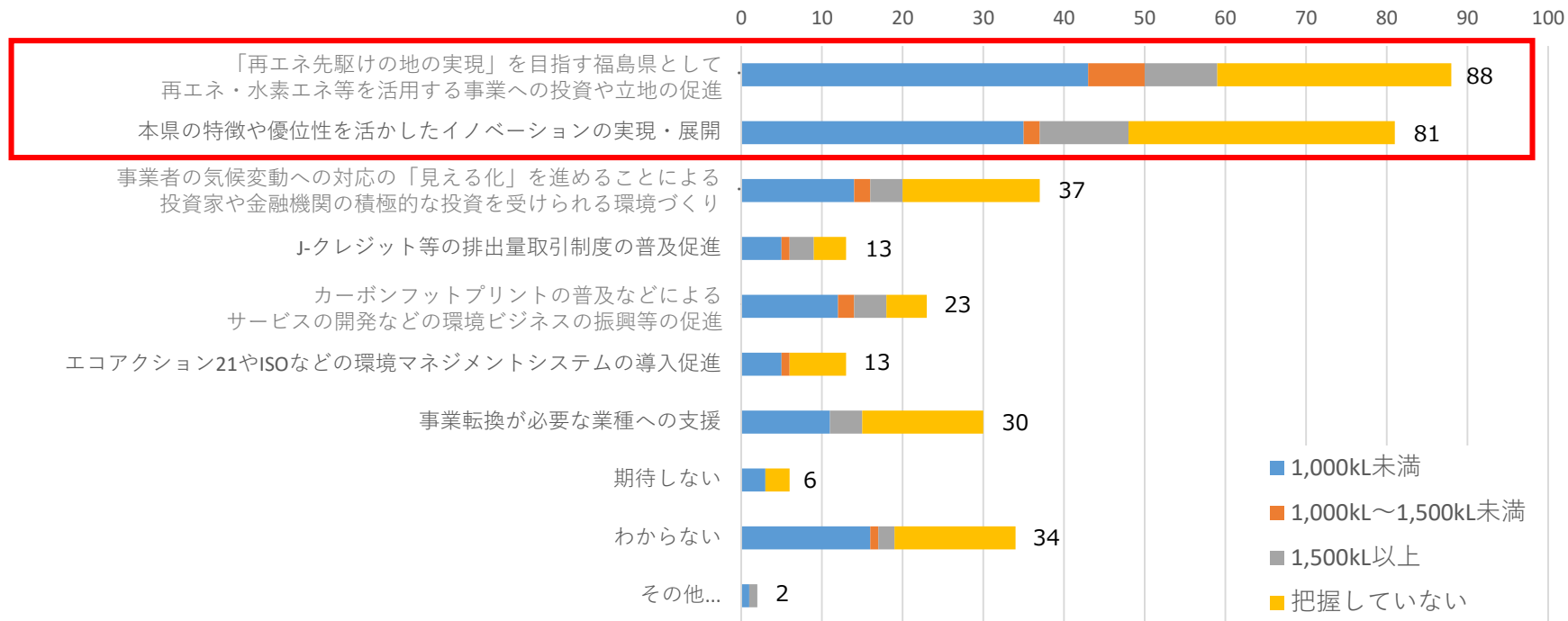
5. 県への期待、2050年に望む脱炭素社会の姿について①

<カーボンニュートラルの実現に向けて県に推進を期待すること>

- 「「再エネ先駆けの地の実現」を目指す福島県として、再エネ・水素エネ等を活用する事業者への投資や立地の促進」、「本県の特徴や優位性を活かしたイノベーションの実現・展開」との回答が多い。

<県に推進を期待すること（3つまで選択可）>

N=327



【その他ご意見】

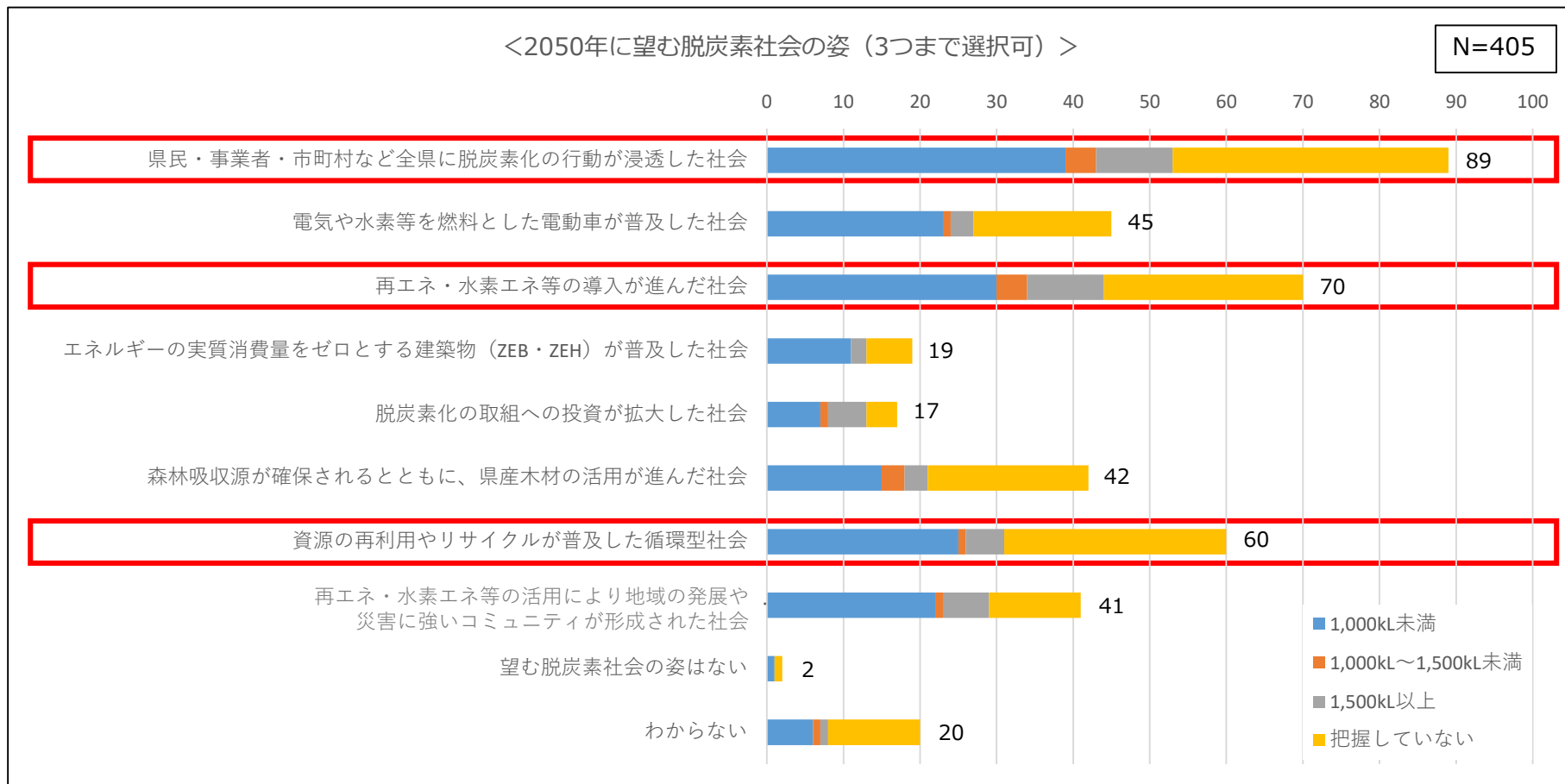
- ・ 事業所設備への積極的導入、予算化
- ・ 事業に関わる県内事業者同士のマッチングと優先的な補助

1 事業者向けアンケート調査結果

5. 県への期待、2050年に望む脱炭素社会の姿について②

<2050年に望む脱炭素社会の姿>

- 「県民・事業者・市町村など全県に脱炭素化の行動が浸透した社会」、「再エネ・水素エネ等の導入が進んだ社会」、「資源の再利用やリサイクルが普及した循環型社会」との回答が多い。



2 若者世代向けアンケート調査結果

「（仮称）福島県カーボンニュートラルの推進等に関する条例」に関する若者世代向けアンケート

- 期 間：令和5年10月25日（水）～11月15日（水）
- 対 象：県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する学生
- 回答数：501件（うち高等専門学校生：29件、大学生：463件、大学院生：7件、その他：2件）

主な設問

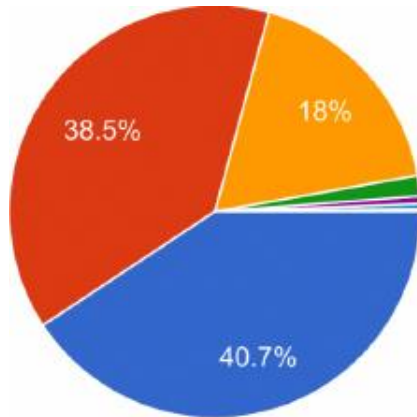
1. 地球温暖化の現状と対策について、皆さんはどのような考えをお持ちですか？
2. カーボンニュートラルの実現に向けて、どんなことに取り組むべきと思いますか？
3. 2050年カーボンニュートラルが達成されたふくしまの未来について、皆さんはどのような考えをお持ちですか？

アンケート調査結果

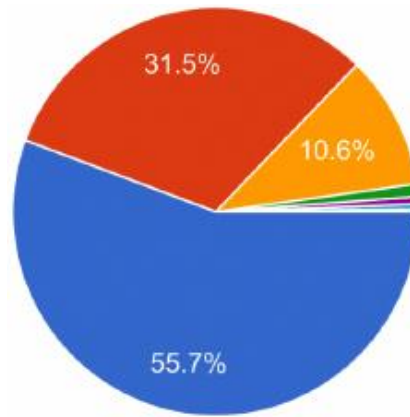
1. 地球温暖化の現状と対策について、皆さんはどのような考えをお持ちですか？

- **若者世代は、地球温暖化が深刻であるという認識を持っている。**「とてもそう思う」～「どちらかといえばそう思う」の回答数を合わせると、“現在”で97.2%、“将来”で97.8%の回答者がそう考えている。
- **若者世代の半数以上は、地球温暖化を意識した行動をしている。**「とてもそう思う」～「どちらかといえばそう思う」の回答数を合わせると、59.1%が行動している。

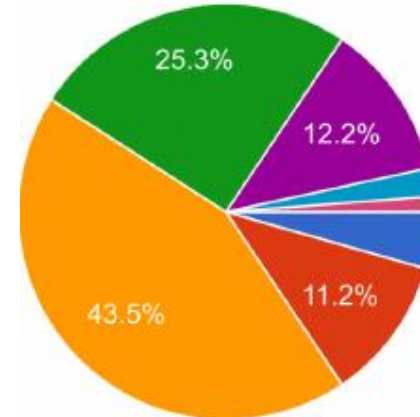
<“現在”の地球温暖化は深刻>



<“将来”の地球温暖化は深刻>



<地球温暖化を意識した行動をしている>

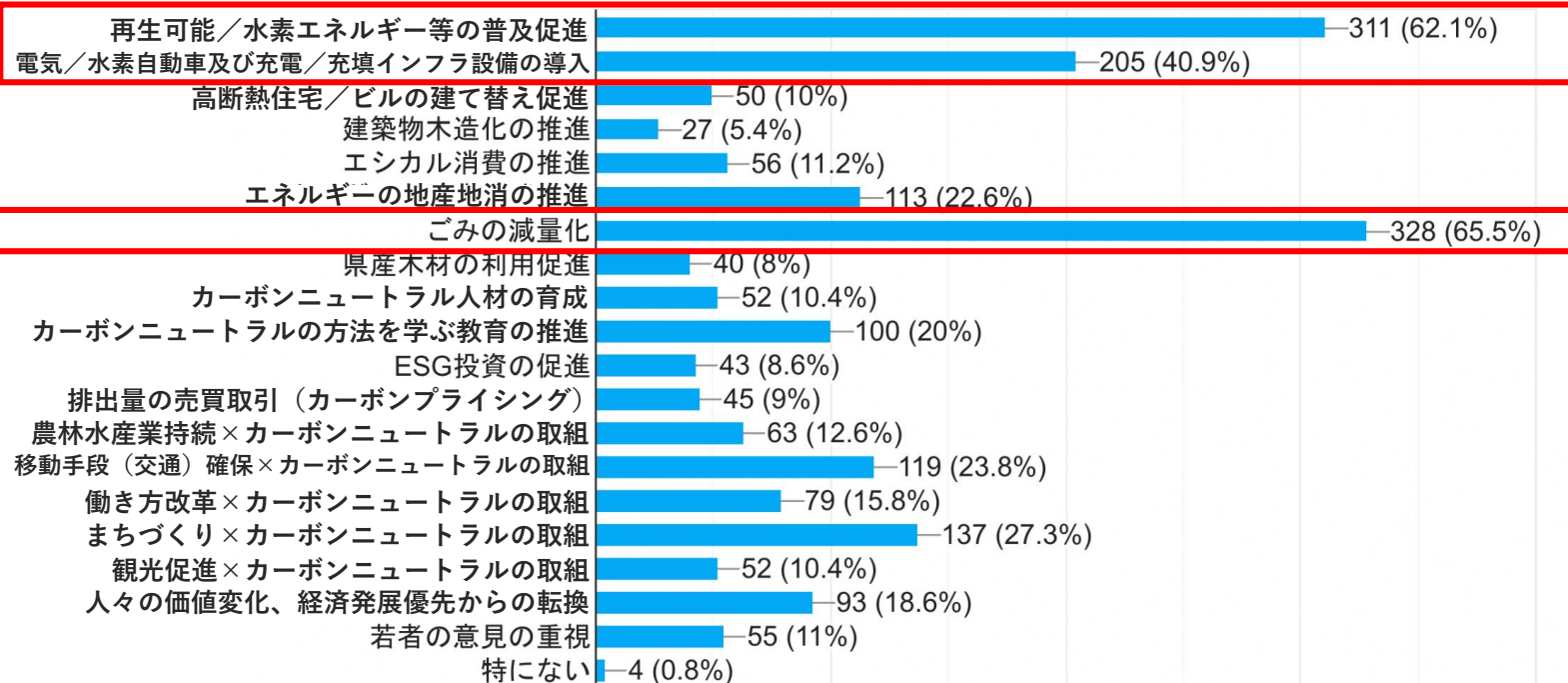


- とてもそう思う
- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない
- まったくそう思わない
- 関心がない

2 若者世代向けアンケート調査結果

2. カーボンニュートラルの実現に向けて、どんなことに取り組むべきと思いますか？

- 若者世代の多くは、「ごみの減量化」及び「再生可能／水素エネルギー等の普及促進」に特に力を入れるべきと考えている。



【その他ご意見】

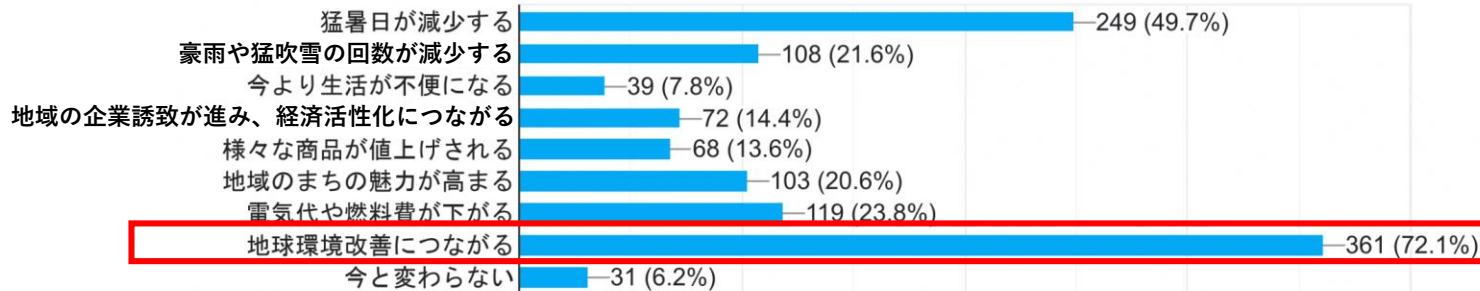
- ・ クリーンな電気を発電し利用する。火力発電で作った電気、グレー水素を利用することはカーボンニュートラルでない。
- ・ ポイ捨てをなくす。
- ・ 原子力発電に対する過度の恐怖心を払拭する。
- ・ カーボンニュートラルに良いショッピングをする。
- ・ パークアンドライドの積極的利用と、無人駅の駅ナカへ役場や郵便局等の機能を集約することで自家用車が無くても公共交通機関だけで生活できるカーボンフリーな社会
- ・ 自然環境の保護。地球環境問題の解決のために自然環境や生態系を破壊するのはおかしい。

2 若者世代向けアンケート調査結果

3. 2050年カーボンニュートラルが達成されたふくしまの未来について、皆さんはどのような考えをお持ちですか？

① カーボンニュートラルが達成されることで、どのような効果があると思いますか？

○ 若者世代の多くは、「地球環境改善につながる」と考えている。

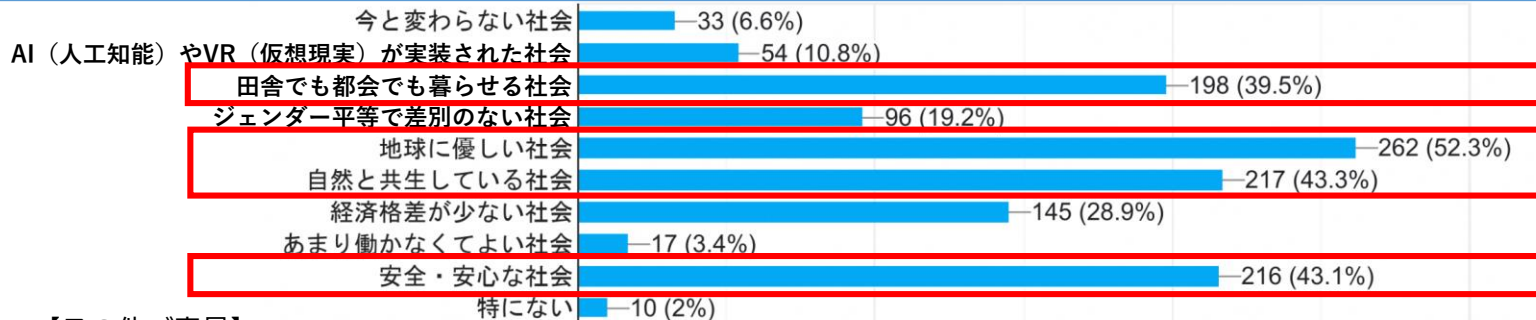


【その他ご意見】

- ・ すぐに環境が変化しないと考える。
- ・ 人口減少、過疎化、野生動物問題。
- ・ 人口が集中する市町村が出てくる。
- ・ 2050年と長期的に考える場合、再生可能エネルギーの電気効率は開発により上昇する可能性はあるのではないかと考えているので、電気代など生活費は一時的に上昇してしまうかもしれないが、地産地消のエネルギーが増加することによって将来的には下がる可能性があるのではないかと。

② 2050年の福島県は、どのような県になってほしいですか？

○ 若者世代の多くは、「地球に優しい社会」「自然と共生している社会」「安全・安心な社会」「田舎でも都会でも暮らせる社会」を望んでいる。



【その他ご意見】

- ・ 経済的な面では、社会保障と県財政管理の両立がなされており、地場産業が整っている福島県。
- ・ 対外的な面では、エネルギー最先端地域としての確立がなされる福島県。
- ・ 東京と基本時給が変わらない、現在の福島とは違って皆が十分な可処分所得のある社会。

3 県内大学生による対話型ワークショップ開催結果

「（仮称）福島県カーボンニュートラルの推進等に関する条例」検討のための県内大学生による対話型ワークショップ

- 開催日：令和5年12月2日（土）
- 対象：県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する学生
- 参加者：7名（奥羽大学、郡山女子大学、福島大学）

方法

地球温暖化やその対策、本県の温室効果ガス排出量などについて講義を行った後、以下2つのテーマでグループワークを実施。開催後、ワークショップの振り返りを兼ねて、個人アンケートを実施。

テーマ

1. 2050年のあなたはどんな暮らしをしていると思いますか？どんな社会になっていてほしいですか？
2. 2050年の未来に向けてどんなことを希望に感じていますか？どんなことを不安に感じていますか？

開催結果（主な意見）

1. 2050年に期待する社会の姿

- **テレワークの普及**（自動車移動減による温室効果ガス排出量の削減）
- **第一次産業の活性化**（AI活用等による品種改良・人材確保、予算増による食糧貧困の解消）
- **物流システムの検疫の強化**（虫を媒介した感染症リスク増大を懸念）
- **災害が増える前提での対策検討**（災害時でも入院患者に薬品や食事が行き渡る事前準備など）
- **品種改良による果物の生産量維持、安全性の確保**

2. 個人の感想

- **エコドライブはカーボンニュートラルの実現への一歩として学生でもできること**。色んな知識、色んな方向の意見を聴くことが大事だと思った。
- 新しいことを生み出して温暖化に立ち向かうことも大事だが、**今できることをしっかり実践することも大事**。身近な災害対応として、ハザードマップの確認や、防災リュックの準備などを実行していきたい。
- **個人でもできることを考えることが大切**と思った。
- **事前の情報共有が災害対策につながる**。例えば、「災害時に備えてどんな取組をしているか」など、企業同士などでの情報共有の場が必要。

3 県内大学生による対話型ワークショップ開催結果

個人アンケート結果（主な意見）

1-1. 2050年のあなたはどんな暮らしをしている？

- いつでもどこへでも行ける暮らし。
- ごみの排出量が今よりも少ない環境で暮らしている。
- 食に困らない生活。
- 好きなことができる暮らし。

1-2. 2050年はどんな社会になってほしい？

- みんなが当たり前のように環境問題を意識しながら過ごす社会。
- クリーンで環境に優しい自動車が普及している社会。
- 商品の過剰包装がなくなった社会。
- 夏に暑くない社会。

2-1. 2050年、どんなことを希望に感じている？

- 移動時間が圧倒的に短くなること。
- 新しい再生可能エネルギーの発電方法が開発されること。
- 地球環境が改善され住みやすくなること。

2-2. 2050年、どんなことを不安に感じている？

- 今では当たり前のことが、環境問題によってできなくなること。
- 気候変動による食糧難、環境破壊による野生生物の減少、エネルギー不足。

3-1. 2050年の未来に向けて、皆さんはどんなことに取り組むべき？

- 小さなことから心掛けていくこと。**例えば、部屋の電気を少しだけ暗くする、ネット注文はまとめて行うなど。
- 冬季は部屋の熱を外部に逃がさない工夫（断熱カーテン、隙間風を防ぐテープなど）、夏季はクールシェアなど**個人や家庭で実施可能な工夫を実践すること。**
- 環境問題が深刻化しているという現状を知ること。**

3-2. 2050年の未来に向けて、企業はどんなことに取り組むべき？

- ペーパーレス化**を行うことで、**エネルギー消費削減**や**環境保全**に取り組むこと。
- フードロスの削減**に取り組むこと（食品を長持ちさせるような容器の開発、季節ものの商品は受注生産に重きを置き無駄な製造をしないなど）。
- 利益を求めると同じくらい環境問題にも尽力していくこと。**

3-3. 2050年の未来に向けて、県（行政）はどんなことに取り組むべき？

- 老朽化が進む公共施設を修理し、省エネ設備を導入した新しい施設**にすること。
- 電気自動車やハイブリッドカーを普及**するため、**充電施設などを増やす**こと。
- 県民へ**個人や家庭で実施可能なカーボンニュートラルの取組**について発信すること。
- みんなが当たり前**に続けられる**環境対策を提案**していくこと。